

2026年2月26日
株式会社日本政策金融公庫

非正社員の賃金水準について「上昇」と回答した企業の割合が5年連続で上昇

雇用動向に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2025年10~12月期)

<従業員数の増減> (2、3ページ)

- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は10.6%と、前年調査(2024年)を0.4ポイント下回った。

<従業員の過不足感> (4、5ページ)

- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は30.6%と、前年調査(2024年)を2.8ポイント下回った。

<正社員の賃金水準> (11ページ)

- 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は46.5%と、前年調査(2024年)を1.0ポイント下回ったものの、2023年調査と比較すると4.8ポイント上回った。
- 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が45.2%と、前年調査(2024年)を3.4ポイント上回った。

<非正社員の賃金水準> (12ページ)

- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は61.4%と、前年調査(2024年)を1.4ポイント上回り、調査開始以来、最も高い割合となった。また、「上昇(5%以上)」と回答した企業の割合は36.0%にのぼった。
- 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が53.0%と、前年調査(2024年)を6.1ポイント上回った。

<外国人材の雇用状況> (13ページ)

- 外国人材の雇用状況について尋ねたところ、「雇用している」と回答した企業の割合は7.3%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653 (担当: 和知、青木)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2025年12月中旬		
調査方法	郵送調査		
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業		
有効回答企業数	3,102 企業（回答率 94.2%）		
（業種内訳）	飲食業	1,420 企業	映画館 53 企業
	食肉・食鳥肉販売業	158 企業	ホテル・旅館業 184 企業
	氷雪販売業	52 企業	公衆浴場業 109 企業
	理容業	422 企業	クリーニング業 259 企業
	美容業	445 企業	

【本調査における留意事項】

- ・ 常時雇用の従業員が概ね20人以内の生活衛生関係営業者を調査対象とする。
- ・ 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- ・ 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- ・ 比率は、すべて百分率（%）で表し、少数第2位以下を四捨五入しているため、単一回答であっても構成比の合計が100%とならない場合がある。
- ・ 本調査における従業員の定義は下表のとおり。いずれも家族従業員は除く。

【従業員】

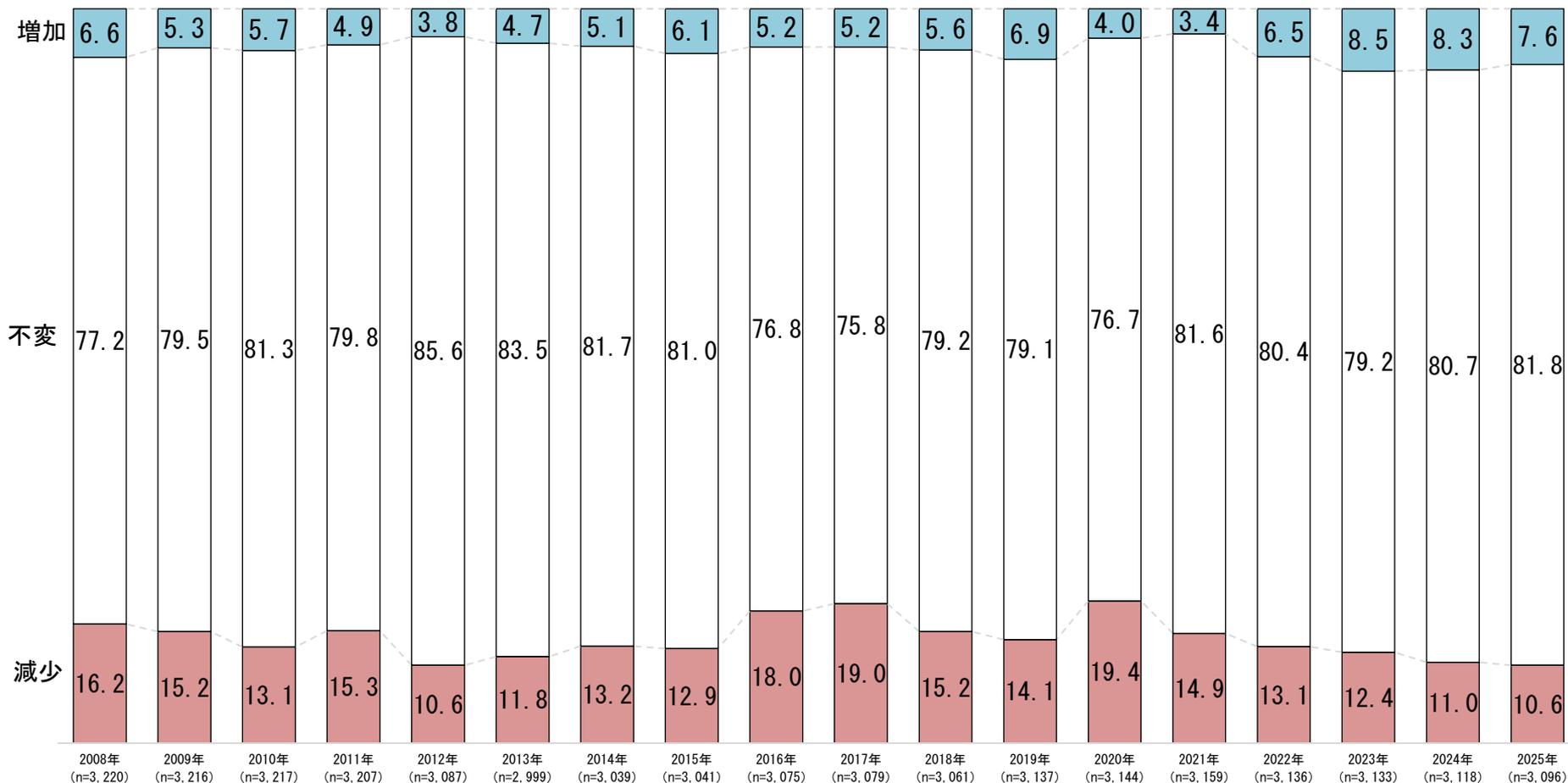
正社員（注）	常時雇用の従業員
非正社員	正社員以外の方で、6か月以上継続雇用（雇用予定を含む）している方（パート・アルバイト、契約社員、派遣社員等）

（注）2019年の調査以前は、「正社員」に個人企業の家族従業員を含めて集計していた。

1-1. 従業員数の増減

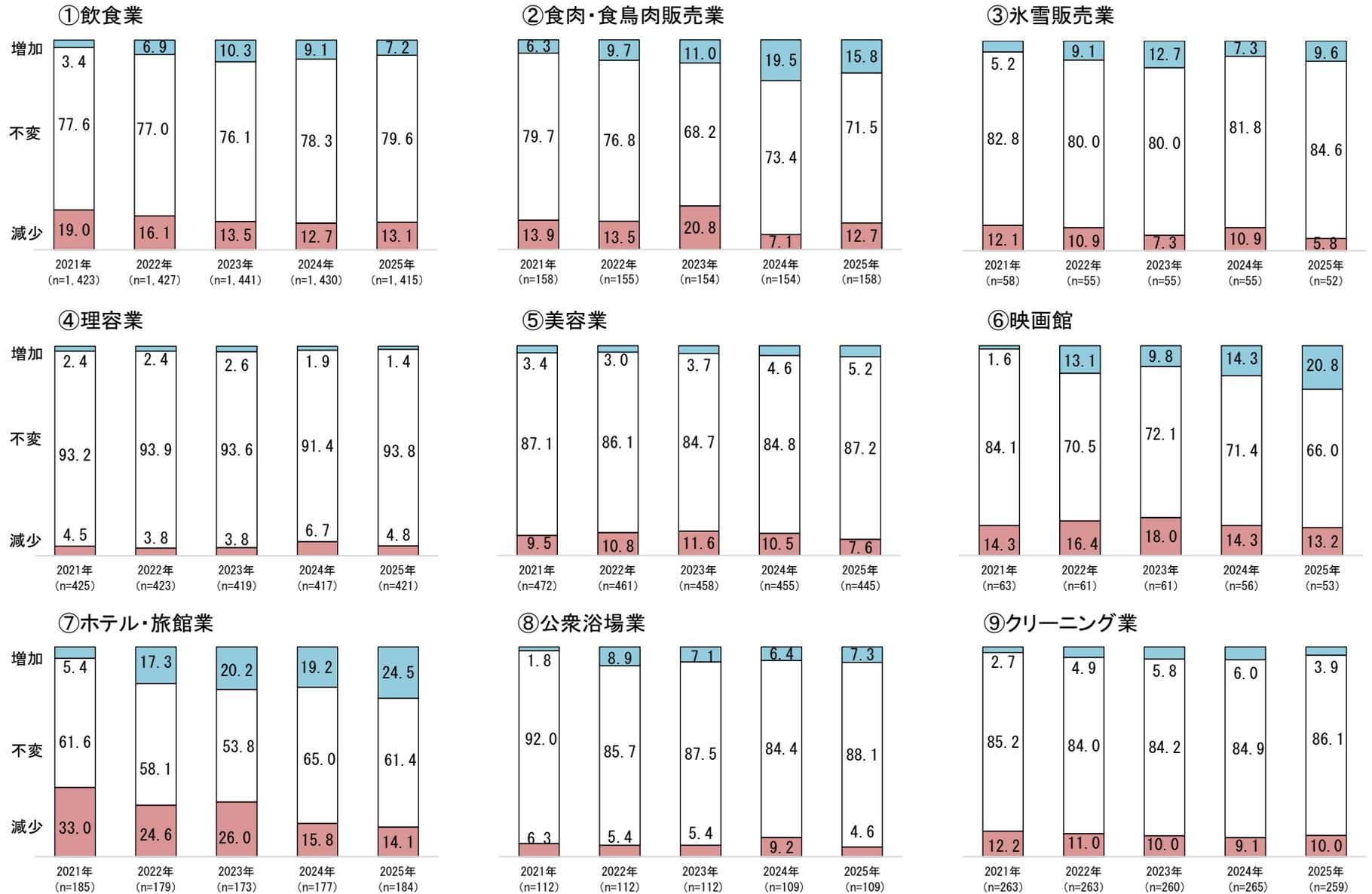
- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は10.6%と、前年調査（2024年）を0.4ポイント下回った。
- 業種別にみると、「減少」と回答した企業の割合は、ホテル・旅館業が14.1%と最も高く、次いで映画館（13.2%）、飲食業（13.1%）の順となった。

図表1 従業員数の増減（全業種計）



1-2. 従業員数の増減（業種別）

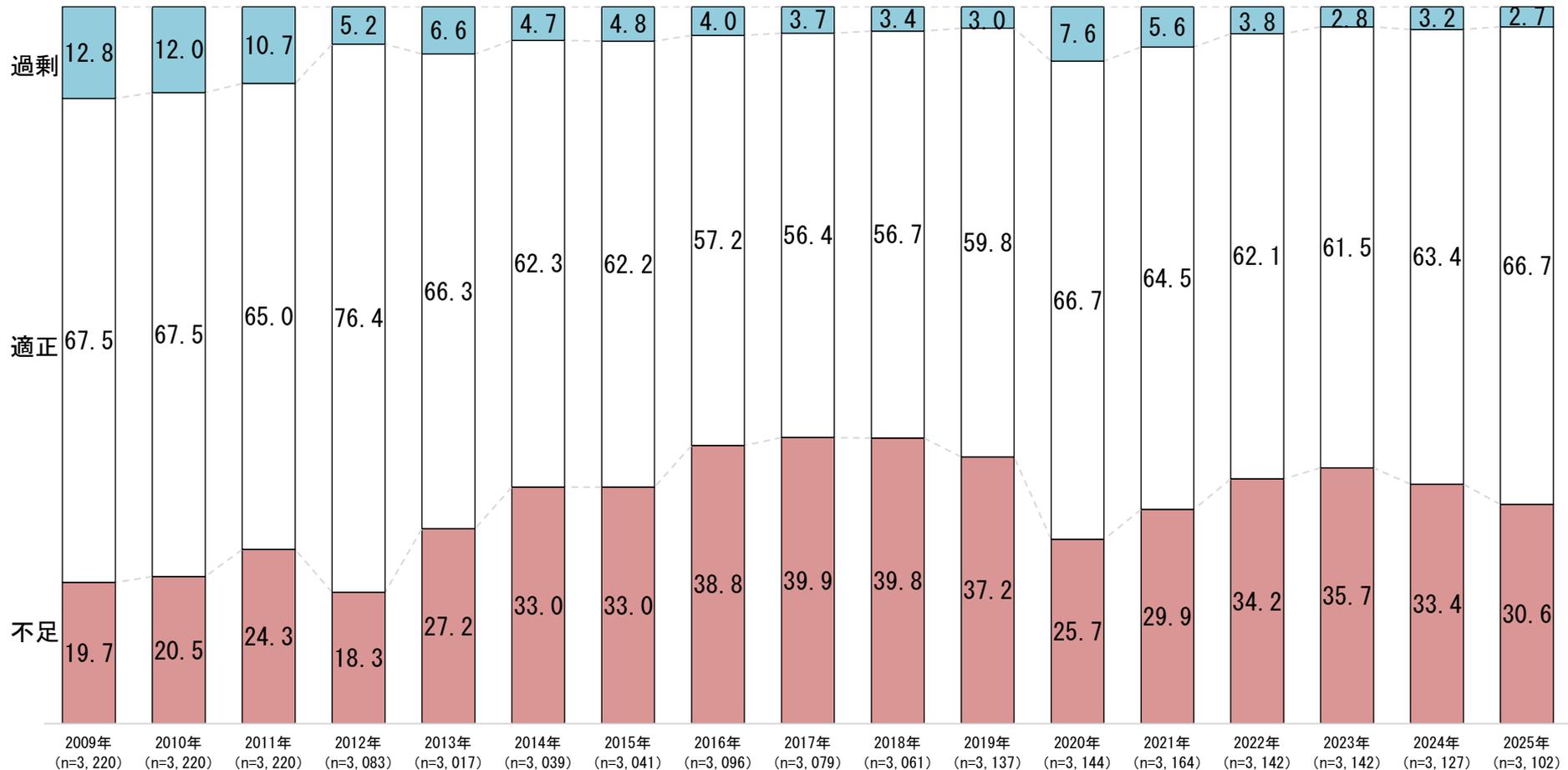
図表2 従業員数の増減（業種別）



2-1. 従業員の過不足感

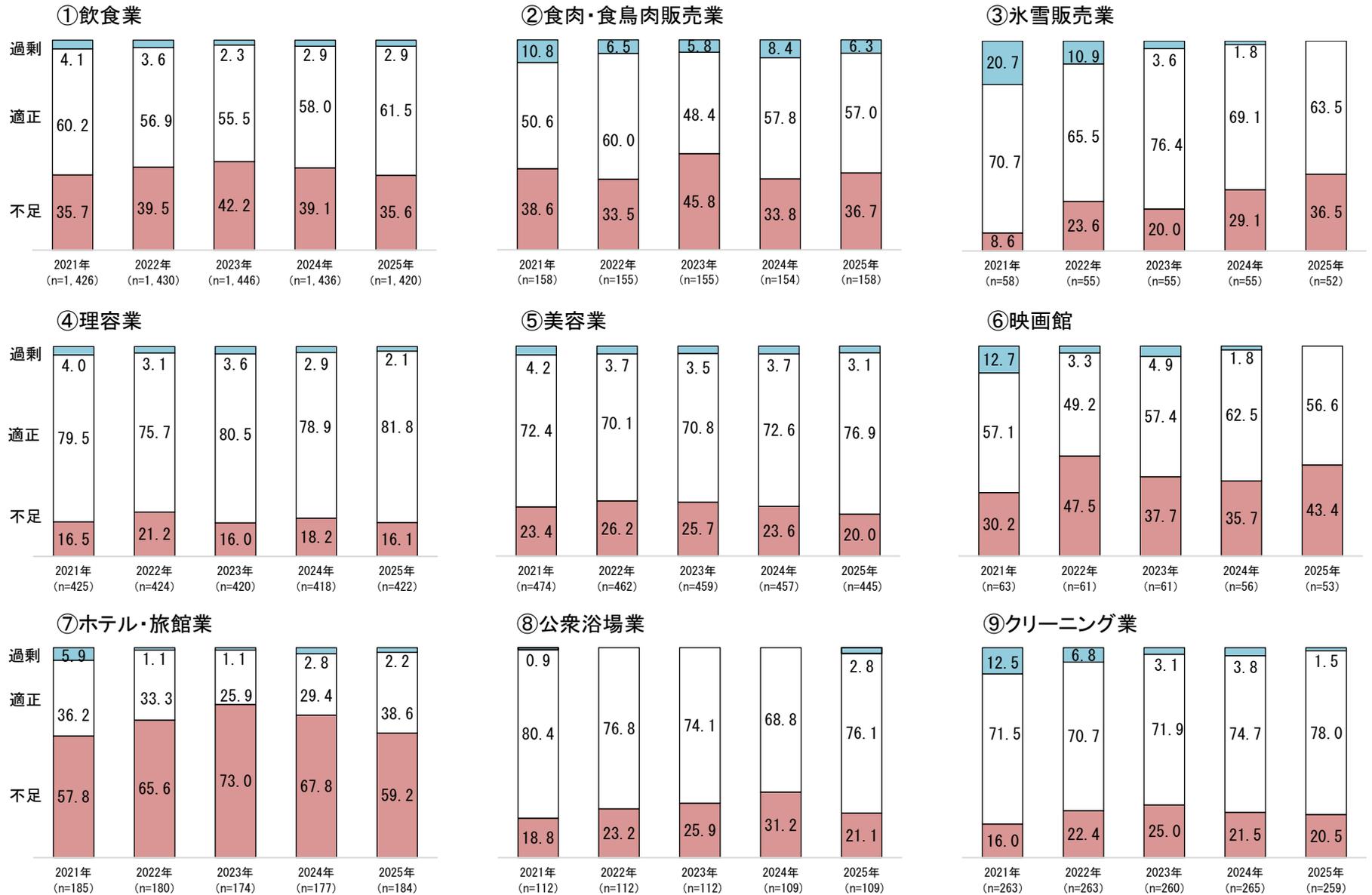
- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は30.6%と、前年調査（2024年）を2.8ポイント下回った。
- 業種別にみると、「不足」と回答した企業の割合は、ホテル・旅館業が59.2%と最も高く、次いで映画館（43.4%）、食肉・食鳥肉販売業（36.7%）の順となった。

図表3 従業員の過不足感（全業種計）



2-2. 従業員の過不足感（業種別）

図表4 従業員の過不足感（業種別）

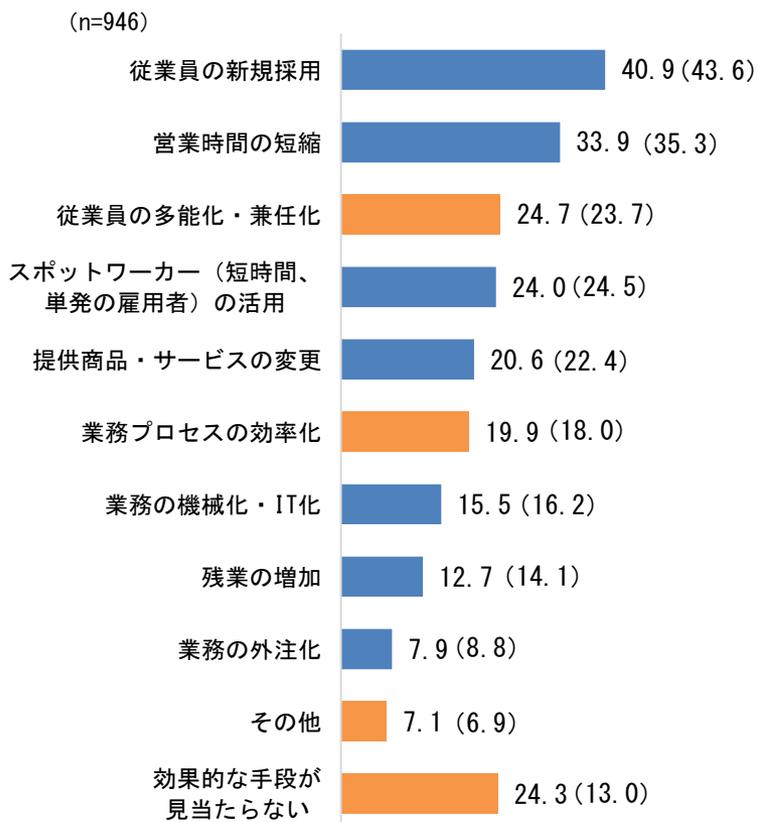


3. 従業員の不足への対応

○ 従業員の不足への対応は、「従業員の新規採用」と回答した企業の割合が40.9%と最も多く、次いで「営業時間の短縮」（33.9%）、「従業員の多能化・兼任化」（24.7%）の順となった（図表5）。

※ 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業に尋ねたもの

図表5 従業員の不足への対応（全業種計、複数回答）



図表6 従業員の不足への対応（業種別、複数回答）

	従業員の新規採用	営業時間の短縮	従業員の多能化・兼任化	スポットワーカー（短時間、単発の雇用者）の活用	変更提供商品・サービスの提供	業務プロセスの効率化	業務の機械化・IT化	残業の増加	業務の外注化	その他	効果的な手段が見当たらない
全体 (n=946)	40.9	33.9	24.7	24.0	20.6	19.9	15.5	12.7	7.9	7.1	24.3
飲食業 (n=504)	40.9	37.9	23.4	23.8	23.2	17.3	14.7	10.5	4.2	6.7	25.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=58)	48.3	24.1	37.9	27.6	19.0	15.5	24.1	22.4	15.5	1.7	22.4
冰雪販売業 (n=19)	52.6	31.6	21.1	26.3	15.8	26.3	21.1	10.5	26.3	5.3	21.1
理容業 (n=68)	32.4	41.2	16.2	11.8	10.3	14.7	10.3	5.9	2.9	11.8	35.3
美容業 (n=89)	34.8	38.2	11.2	14.6	14.6	23.6	12.4	4.5	6.7	11.2	31.5
映画館 (n=23)	34.8	21.7	17.4	26.1	13.0	30.4	26.1	13.0	8.7	8.7	13.0
ホテル・旅館業 (n=109)	54.1	24.8	41.3	45.0	31.2	28.4	19.3	18.3	12.8	5.5	11.9
公衆浴場業 (n=23)	30.4	21.7	30.4	17.4	4.3	4.3	8.7	8.7	4.3	17.4	34.8
クリーニング業 (n=53)	30.2	20.8	24.5	11.3	11.3	32.1	15.1	35.8	28.3	1.9	18.9

※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛（青色）で表示

※ 冰雪販売業、映画館、公衆浴場業は、サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示

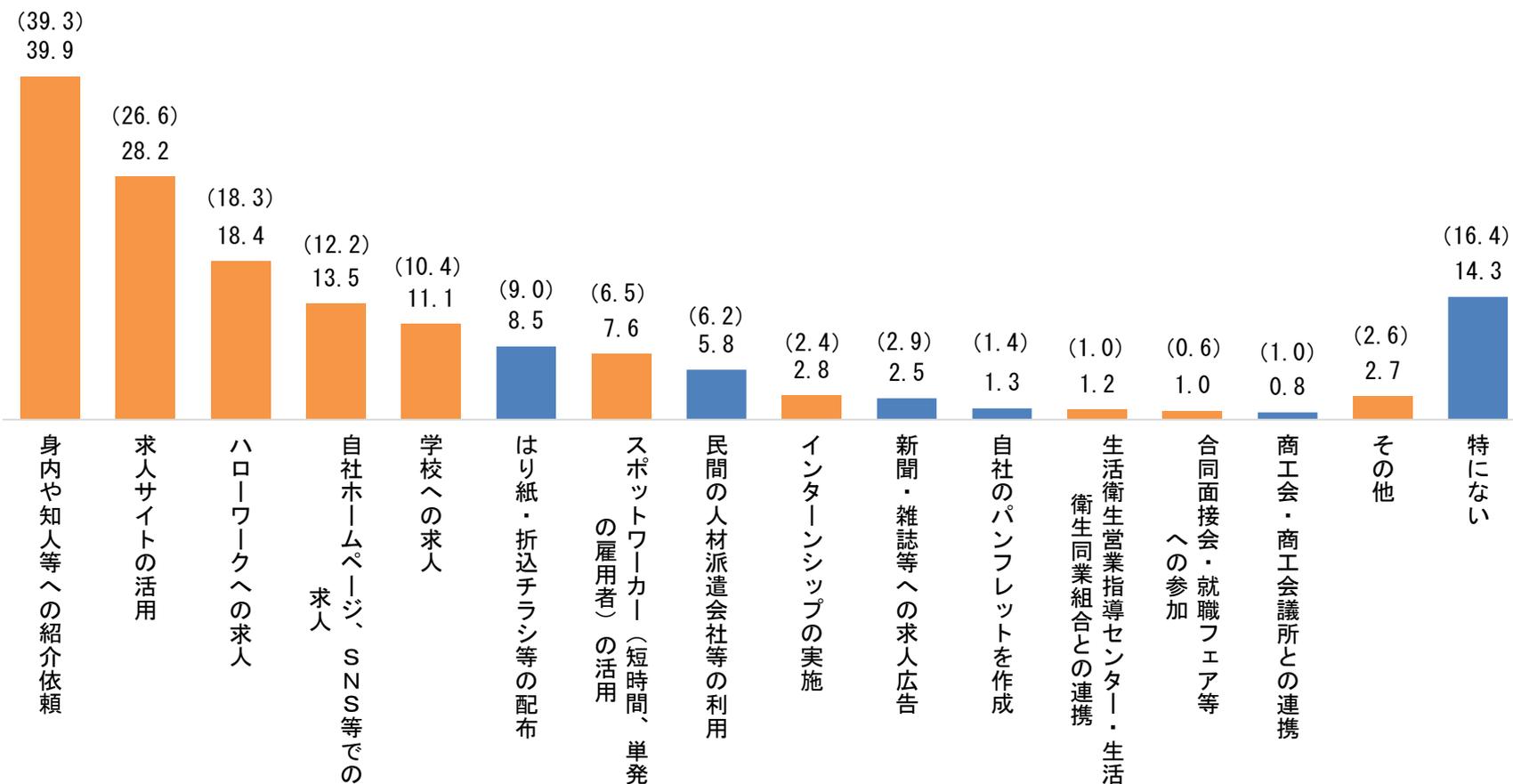
4-1. 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの

○ 従業員の採用に向けた取組みで効果的なものは、「身内や知人等への紹介依頼」と回答した企業の割合が39.9%と最も高く、次いで「求人サイトの活用」（28.2%）、「ハローワークへの求人」（18.4%）の順となった（図表7）。

※ 従業員の採用に向けた取組みについて「実施している」と回答した企業に尋ねたもの

図表7 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの（全業種計、複数回答・3つまで）

(n=1,296)



※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

4-2. 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの（業種別）

図表8 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの（業種別、複数回答・3つまで）

	身内や知人等への紹介 依頼	求人サイトの活用	ハローワークへの求人	自社ホームページ、SNS 等での求人	学校への求人	はり紙・折込チラシ等の 配布	時間、単発の雇用者） の活用	スポーツワーカー（短 民間の人材派遣会社等 の利用	インターシッ の実施	新聞・雑誌等への求人 広告	自社のパンフレットを 作成	生活衛生営業指導セン ター・生活衛生同業組 合との連携	合同面接会・就職フェ ア等への参加	商工会・商工会議所と の連携	その他	特 に ない
全体 (n=1,296)	39.9	28.2	18.4	13.5	11.1	8.5	7.6	5.8	2.8	2.5	1.3	1.2	1.0	0.8	2.7	14.3
飲食業 (n=720)	49.9	27.5	12.4	12.2	6.9	10.6	6.4	5.1	1.3	2.1	1.1	1.3	0.6	0.8	3.2	13.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=96)	31.3	29.2	33.3	4.2	6.3	7.3	8.3	13.5	3.1	2.1	1.0	0.0	1.0	2.1	3.1	13.5
氷雪販売業 (n=20)	25.0	50.0	15.0	20.0	0.0	5.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
理容業 (n=74)	33.8	5.4	20.3	16.2	52.7	1.4	5.4	0.0	5.4	0.0	1.4	4.1	1.4	0.0	1.4	23.0
美容業 (n=107)	18.7	17.8	23.4	21.5	29.0	4.7	3.7	1.9	7.5	1.9	4.7	0.9	1.9	0.0	2.8	24.3
映画館 (n=42)	19.0	42.9	9.5	54.8	4.8	7.1	4.8	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
ホテル・旅館業 (n=150)	25.3	48.0	32.0	9.3	10.0	2.7	19.3	10.7	7.3	4.0	0.0	0.7	2.7	0.7	1.3	8.0
公衆浴場業 (n=34)	41.2	14.7	11.8	11.8	2.9	14.7	2.9	5.9	0.0	11.8	0.0	2.9	2.9	0.0	8.8	8.8
クリーニング業 (n=53)	34.0	22.6	34.0	5.7	0.0	15.1	3.8	5.7	0.0	3.8	1.9	0.0	0.0	3.8	0.0	22.6

※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示

※ 氷雪販売業は、サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示

5-1. 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの

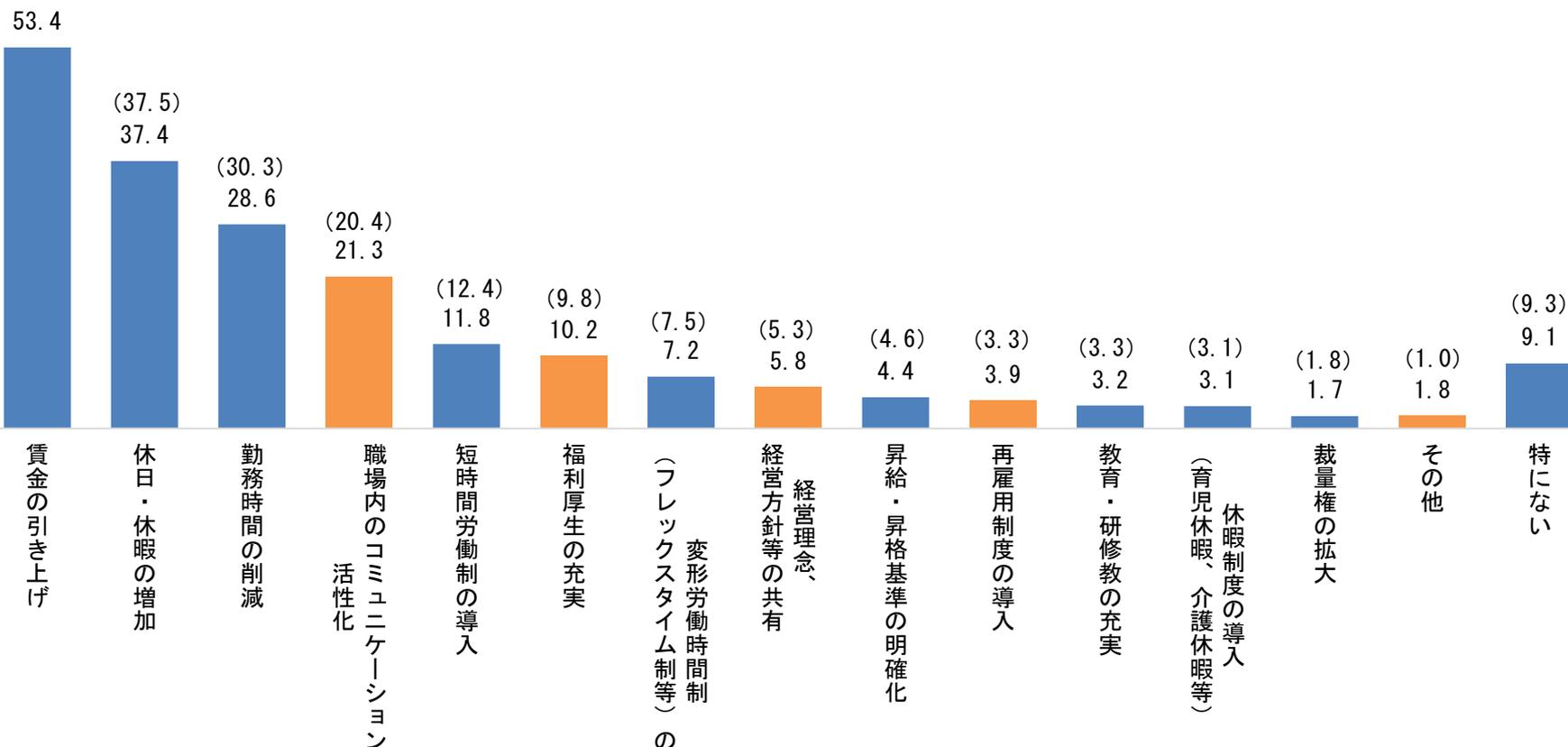
○ 従業員の定着に向けた取組みで効果的なものは、「賃金の引き上げ」と回答した企業の割合が53.4%と最も高く、次いで「休日・休暇の増加」(37.4%)、「勤務時間の削減」(28.6%)の順となった(図表9)。

※ 従業員の定着に向けた取組みについて「実施している」と回答した企業に尋ねたもの

図表9 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの(全業種計、複数回答・3つまで)

(n=1,437)

(53.9)



※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ(オレンジ)は前回調査の回答割合を上回った項目

5-2. 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの（業種別）

図表10 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの（業種別、複数回答・3つまで）

	賃金の引き上げ	休日・休暇の増加	勤務時間の削減	職場内のコミュニケーション活性化	短時間労働制の導入	福利厚生充実	変形労働時間制（フレックスタイム制等）の導入	経営理念、経営方針等の共有	昇給・昇格基準の明確化	再雇用制度の導入	教育・研修の充実	休暇制度の導入（育児休暇、介護休暇等）	裁量権の拡大	その他	特になし
全体 (n=1,437)	53.4	37.4	28.6	21.3	11.8	10.2	7.2	5.8	4.4	3.9	3.2	3.1	1.7	1.8	9.1
飲食業 (n=753)	54.3	31.6	25.2	24.4	11.7	9.2	6.9	7.4	4.9	2.7	1.6	1.5	2.0	2.5	10.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=106)	56.6	45.3	36.8	14.2	13.2	7.5	3.8	4.7	1.9	7.5	1.9	1.9	1.9	1.9	7.5
氷雪販売業 (n=22)	50.0	36.4	40.9	18.2	18.2	4.5	4.5	13.6	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	13.6
理容業 (n=72)	52.8	69.4	47.2	15.3	6.9	11.1	1.4	4.2	4.2	1.4	8.3	2.8	2.8	0.0	11.1
美容業 (n=172)	44.2	59.3	48.8	13.4	19.2	9.3	9.3	3.5	3.5	2.3	8.7	5.8	0.6	0.0	4.1
映画館 (n=42)	57.1	19.0	21.4	28.6	4.8	14.3	11.9	7.1	7.1	2.4	0.0	0.0	4.8	2.4	11.9
ホテル・旅館業 (n=148)	65.5	37.2	14.2	16.2	5.4	13.5	9.5	2.7	6.1	10.1	6.8	9.5	0.0	2.0	6.8
公衆浴場業 (n=37)	35.1	13.5	18.9	32.4	13.5	5.4	8.1	5.4	2.7	5.4	2.7	2.7	2.7	0.0	13.5
クリーニング業 (n=85)	45.9	28.2	21.2	24.7	12.9	18.8	9.4	1.2	1.2	5.9	0.0	4.7	2.4	1.2	11.8

※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示

※ 氷雪販売業は、サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示

6. 正社員の賃金水準

○ 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は46.5%と、前年調査（2024年）を1.0ポイント下回ったものの、2023年調査と比較すると4.8ポイント上回った。

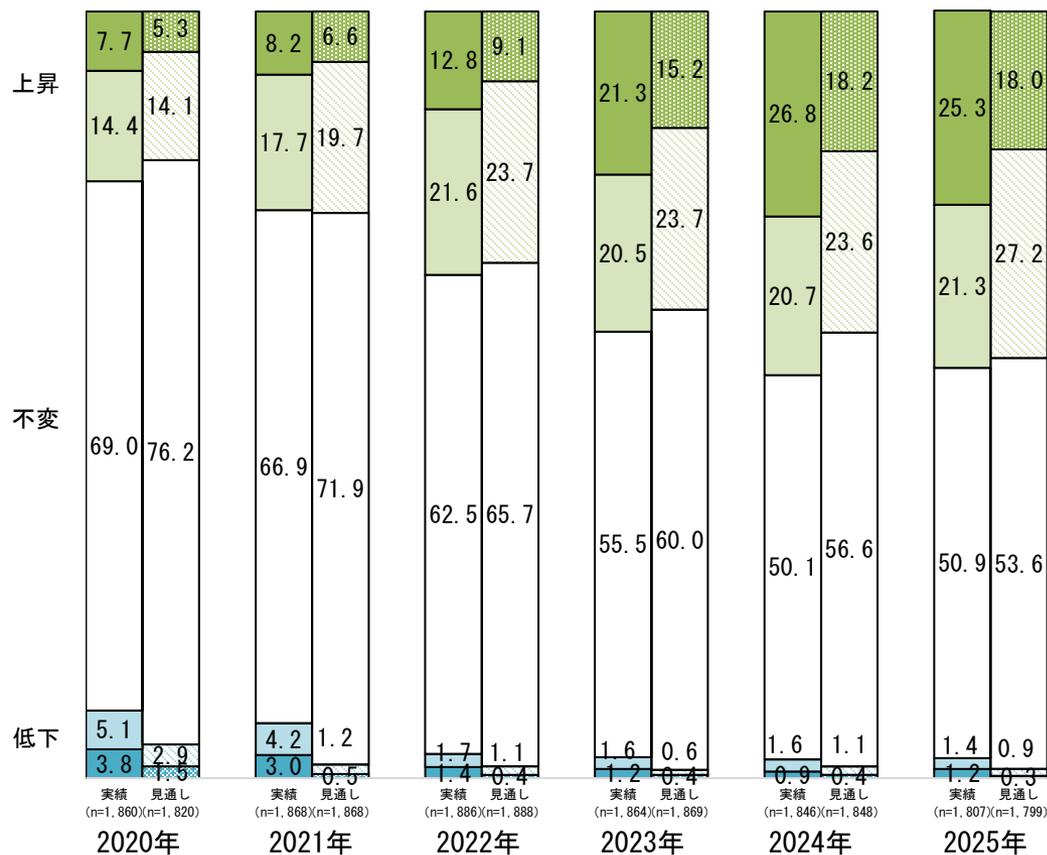
○ 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が45.2%と、前年調査を3.4ポイント上回った。

※「正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表11 正社員の賃金水準（全業種計）

■ 上昇（5%以上） ■ 上昇（5%未満） □ 変わらない
 ■ 低下（5%未満） ■ 低下（5%以上）

※ 見通しにおいては、「上昇」は「引き上げ予定」、「低下」は「引き下げ予定」と読み替える。



図表12 正社員の賃金水準（2025年、業種別）

業種	実績 (n)	見通し (n)	2025年		上昇 (計)	不変	低下 (計)	未滿 (5% 低下)	以上 (5% 低下)
			実績	見通し					
全体	1,807	1,799	25.3	21.3	46.5	50.9	2.5	1.4	1.2
飲食業	832	830	25.1	19.2	44.4	52.9	2.8	1.4	1.3
食肉・食鳥肉販売業	131	132	32.1	27.5	59.5	38.2	2.3	1.5	0.8
氷雪販売業	32	32	25.0	18.8	43.8	56.3	0.0	0.0	0.0
理容業	178	179	16.3	13.5	29.8	66.3	3.9	1.7	2.2
美容業	244	238	25.4	18.4	43.9	54.5	1.6	1.6	0.0
映画館	51	51	29.4	37.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	156	156	37.2	42.9	80.1	19.2	0.6	0.0	0.6
公衆浴場業	58	58	15.5	17.2	32.8	63.8	3.4	1.7	1.7
クリーニング業	125	123	20.0	13.6	33.6	61.6	4.8	2.4	2.4

7. 非正社員の賃金水準

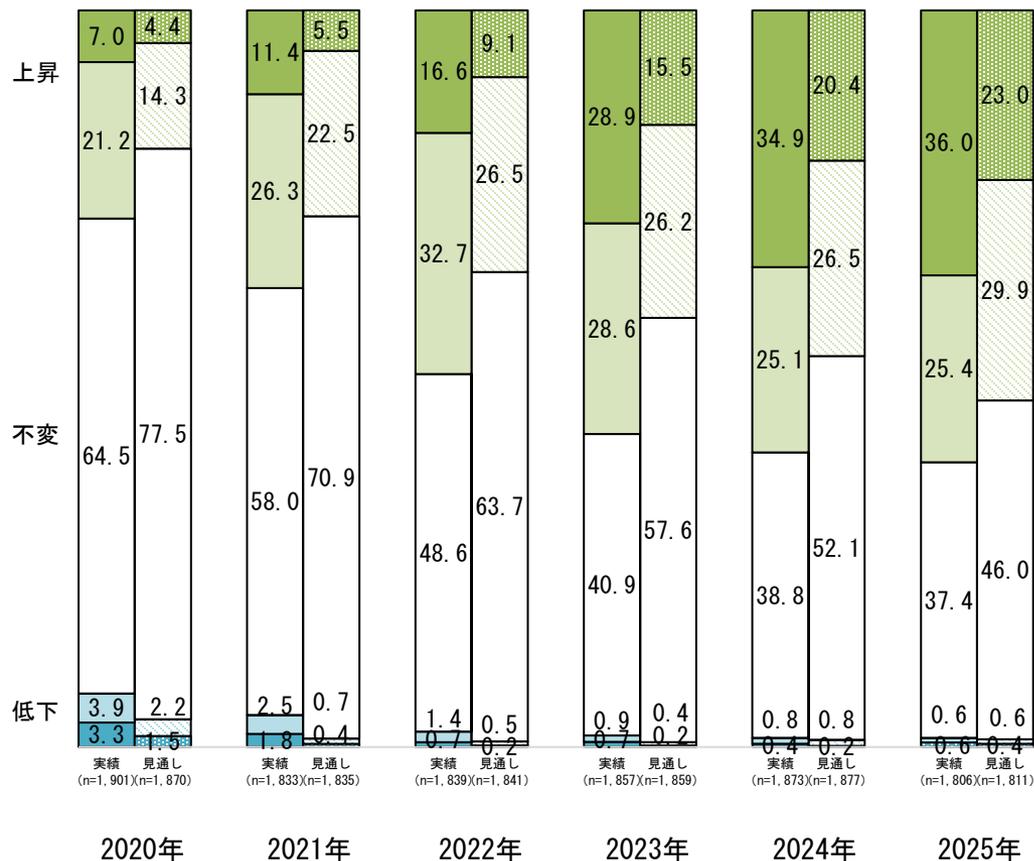
- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は61.4%と、前年調査（2024年）を1.4ポイント上回り、調査開始以来、最も高い割合となった。また、「上昇（5%以上）」と回答した企業の割合は36.0%にのぼった。
- 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が53.0%と、前年調査を6.1ポイント上回った。

※「非正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表13 非正社員の賃金水準（全業種計）

■ 上昇（5%以上） ■ 上昇（5%未満） □ 変わらない
 ■ 低下（5%未満） ■ 低下（5%以上）

※ 見通しにおいては、「上昇」は「引き上げ予定」、「低下」は「引き下げ予定」と読み替える。



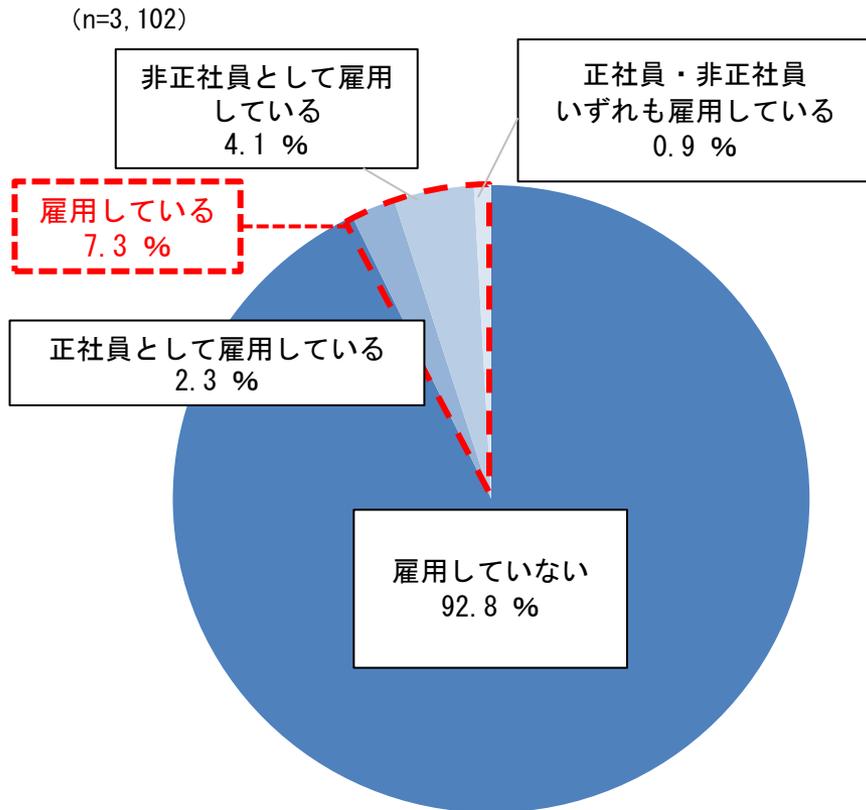
図表14 非正社員の賃金水準（2025年、業種別）

業種	実績 (n)	2025年見通し		上昇 (計)	不変	低下 (計)	2025年見通し	
		以上 (5%)	未満 (5%)				未満 (5%)	以下 (5%)
全体	実績 (n=1,806) 見通し (n=1,811)	36.0	25.4	61.4	37.4	1.2	0.6	0.6
飲食業	実績 (n=985) 見通し (n=991)	36.9	25.3	62.1	36.6	1.2	0.6	0.6
食肉・食鳥肉販売業	実績 (n=129) 見通し (n=129)	41.9	28.7	70.5	27.9	1.6	1.6	0.0
氷雪販売業	実績 (n=29) 見通し (n=29)	24.1	10.3	34.5	65.5	0.0	0.0	0.0
理容業	実績 (n=89) 見通し (n=88)	10.1	12.4	22.5	75.3	2.2	0.0	2.2
美容業	実績 (n=173) 見通し (n=173)	24.9	23.7	48.6	49.7	1.7	0.6	1.2
映画館	実績 (n=46) 見通し (n=47)	45.7	34.8	80.4	19.6	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	実績 (n=170) 見通し (n=169)	47.1	36.5	83.5	15.9	0.6	0.6	0.0
公衆浴場業	実績 (n=63) 見通し (n=63)	33.3	20.6	54.0	46.0	0.0	0.0	0.0
クリーニング業	実績 (n=122) 見通し (n=122)	42.6	21.3	63.9	34.4	1.6	0.8	0.8

8. 外国人材の雇用状況

- 外国人材の雇用状況について尋ねたところ、「雇用している」と回答した企業の割合は7.3%となった。
- 業種別にみると、「雇用している」と回答した企業の割合は、ホテル・旅館業が33.7%と最も高く、次いで食肉・食鳥肉販売業（20.9%）、飲食業（8.0%）の順となった。

図表15 外国人材の雇用状況



図表16 外国人材の雇用状況（業種別）

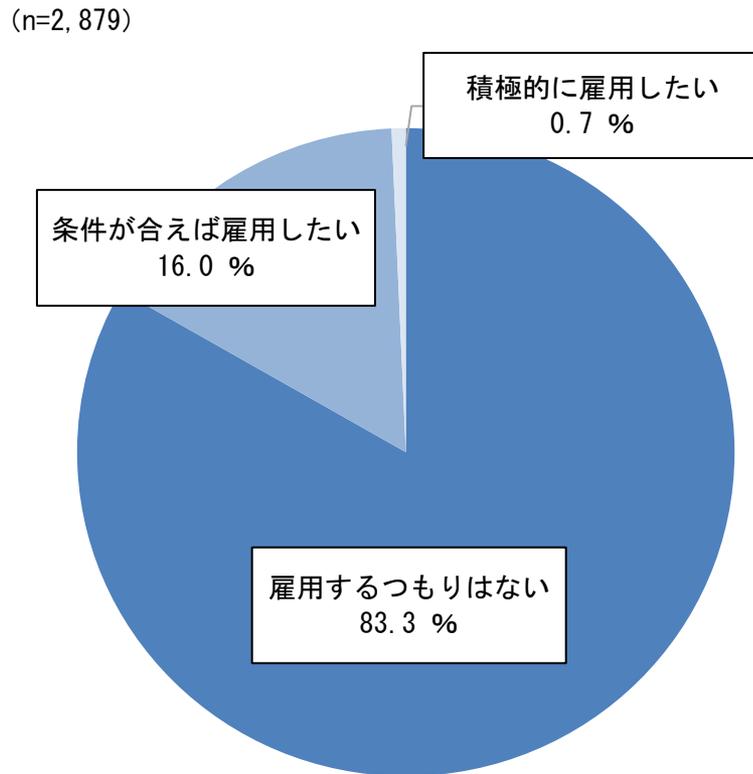
	雇用していない	雇用している	正社員として雇用している	非正社員として雇用している	正社員・非正社員いずれも雇用している
全体 (n=3,102)	92.8	7.3	2.3	4.1	0.9
飲食業 (n=1,420)	92.0	8.0	1.6	5.7	0.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=158)	79.1	20.9	8.9	8.2	3.8
冰雪販売業 (n=52)	98.1	1.9	1.9	0.0	0.0
理容業 (n=422)	99.5	0.5	0.2	0.2	0.0
美容業 (n=445)	99.6	0.4	0.0	0.2	0.2
映画館 (n=53)	96.2	3.8	1.9	0.0	1.9
ホテル・旅館業 (n=184)	66.3	33.7	15.2	13.0	5.4
公衆浴場業 (n=109)	96.3	3.7	0.9	2.8	0.0
クリーニング業 (n=259)	98.5	1.5	0.4	1.2	0.0

※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示

9. 外国人材の雇用見通し

- 外国人材を雇用していないと回答した企業に対し、外国人材の雇用見通しについて尋ねたところ、「雇用するつもりはない」と回答した割合が83.3%と最も高く、次いで「条件が合えば雇用したい」（16.0%）、「積極的に雇用したい」（0.7%）の順となった。

図表17 外国人材の雇用見通し



図表18 外国人材の雇用見通し（業種別）

	雇用するつもりはない	条件が合えば雇用したい	積極的に雇用したい
全体 (n=2,879)	83.3	16.0	0.7
飲食業 (n=1,307)	79.1	20.1	0.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=125)	75.2	24.0	0.8
氷雪販売業 (n=51)	80.4	19.6	0.0
理容業 (n=420)	95.5	4.3	0.2
美容業 (n=443)	90.3	8.8	0.9
映画館 (n=51)	52.9	47.1	0.0
ホテル・旅館業 (n=122)	60.7	37.7	1.6
公衆浴場業 (n=105)	88.6	10.5	1.0
クリーニング業 (n=255)	91.8	7.8	0.4

※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示

10. 外国人材雇用における課題

- 外国人材を雇用していない企業のうち、「条件が合えば外国人材を雇用したい」と回答した企業に対し、外国人材の雇用における課題を尋ねたところ、「コミュニケーションがとりにくい」が39.5%と最も高く、次いで「文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある」(31.5%)、「採用や人事管理に関するノウハウがない」(25.6%)の順となった。

図表19 外国人材雇用における課題（全業種計）

